

七 土 木 部

ダム管理施設改良費	78,980
適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。	
対象ダム	鹿森ダム（堆砂除去など） 須賀川ダム（地震監視計測装置更新など） 玉川ダム（観測局更新など） 山財ダム（管理用通路設置など） 黒瀬ダム（堆砂除去など） 台ダム（堤体内観測孔調査など）

松山港外港地区港湾施設管理運営費	155,975
1 管理施設	松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭
2 業務内容	・港湾管理業務 ・占使用許可業務 ・維持補修業務など

総合運動公園改修費	45,914
県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のため改修等を行う。	
・園内遊歩道改修 ・トイレ改修 ・バックスタンドベンチ再利用加工など (財源:命名権収入を充当)	

とべ動物園改修費	35,813
とべ動物園の施設機能の維持や老朽化機器類の更新、また動物管理のための改修を行う。	
1 獣舎・パドック施設等改修	爬虫類舎など
2 管理・便益施設等改修	汚水処理場、受電所など

南予レクリエーション都市公園改修費	84,454
南予レクリエーション都市公園施設のうち、老朽化が著しく緊急性の高い施設の改修等を行う。	
主な改修内容	第1号公園(トイレのバリアフリー改築など) 第3号公園(高圧ケーブル更新など) 第4号公園(樋門設備改築など) 第7号公園(受電設備更新など)

木の香る公園施設整備費	2,700
間伐材等の利用促進を図るため、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。	
1 対象公園	とべ動物園
2 事業概要	木製東屋の整備 (財源:森林環境税を充当)

道路橋りょう新設改良費（公共）	8,384,757
道路改築事業費(国6/10・6.5/10 県3.5/10・4/10)	半島地域市町道代行事業費(国6/10 県4/10)
橋りょう補修事業費(国5/10・6/10 県4/10・5/10)	
災害防除事業費(国5/10・6/10 県4/10・5/10)	
交通安全施設等整備事業費(国6/10 県4/10)	
舗装補修事業費(国5/10・6/10 県4/10・5/10)	

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,842,104
1 事業箇所	八幡浜道路(八幡浜市郷～大平)L=3.8km:千丈トンネル、道路工 夜昼道路(大州市平野～八幡浜市郷)L=約4km:測量設計
2 負担区分	国5.5/10 県4.5/10

- **上島架橋整備事業費** 304, 500
 合併した上島町の一体化を支援し、産業経済の活性化や定住促進を図る。
 1 事業箇所 岩城橋(上島町岩城～生名)L=2.0km
 2 事業内容 橋梁詳細設計、地質調査、取付道路測量設計
 3 負担区分 国6.5/10 県3.5/10
- 橋梁長寿命化修繕計画策定事業費** 17, 995
 今後、老朽化橋梁の急速な増大に対応し、橋梁の長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図るため、長寿命化修繕計画を策定する。
 1 事業内容 ・現状での健全度評価、将来の劣化予測
 ・ライフサイクルコストが安価となる最適補修時期・工法を決定
 ・各橋梁の優先順位の決定、年度ごとの修繕費用等の平準化
 2 事業計画 546橋
 3 負担区分 国6/10 県4/10
- **堰堤改良費** 105, 263
 適正なダム施設管理を図るため、大規模な改良等を行う。
 1 事業箇所 鹿森ダム
 2 事業内容 貯水池対策工など
 3 負担区分 治水 64.45% (国1/3 県2/3)
 発電(住友共同電力) 21.45%
 新居浜市 14.10%
- 河川改良費 (公共)** 1, 104, 633
 河川改修費(国1/2 県1/2)
- **河川等情報システム改修事業費** 287, 368
 老朽化が著しい河川等情報システムの機器を更新するとともに、迅速かつ詳細な河川情報の収集、提供を行うことができるようにシステムの改修を行う。
 (国1/2 県1/2)
- 海岸保全費 (公共)** 139, 392
 海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/2)
- 砂防費 (公共)** 3, 605, 600
 通常砂防事業費(国1/2 県1/2)
 地すべり対策事業費(国1/2 県1/2)
 急傾斜地崩壊対策事業費(国4/10・45/100 県53.2/100・58.2/100 他1.8/100)
 土砂災害防止法関連基礎調査事業費(国1/3 県2/3)
- **土砂災害情報相互通報システム改修事業費** 61, 850
 土砂災害情報相互通報システムの機器改修を行い、各市町が避難勧告を発令する際の判断基準や住民の自主避難の目安となる雨量や土砂災害警戒情報等に係る防災情報提供機能の充実を図る。
 (国1/2 県1/2)

港湾建設費（公共） 988, 136
 港湾整備事業費(国1/3～1/2 県1/3～4/9 他1/6～2/9)
 海岸保全施設整備事業費(国1/2 県1/3・1/2 他1/6)

○ **松山港外港地区整備事業費** 7, 368
 コンテナ等の輸送革新にも対応可能な大型公共ふ頭を整備し、松山港の外貿、内貿機能の充実を図る。
 1 事業内容 道路工
 2 負担区分 国1/2 県1/3 市1/6

三島川之江港金子地区港湾整備事業費 31, 578
 内外貿用大型公共ふ頭、小型船だまり、港湾関連用地等を整備し、高速自動車道との結節性を活かした物流拠点の充実を図る。
 1 事業内容 緑地施設整備
 2 負担区分 国1/2 県1/3 市1/6

○ **東予港西条地区産業関連港湾整備事業費** 757, 894
 防波堤を整備し、本県主力産業である造船業の発展と東予港の港湾機能の向上を図る。
 1 事業内容 地盤改良
 2 負担区分 国1/4 県1/6 市1/12 受益者1/2

JR松山駅付近連続立体交差事業費 3, 604, 575
 1 JR松山駅付近連続立体交差事業費
 事業期間 21年度～32年度
 事業内容 石手川橋梁工事、行き違い・車両基地・貨物駅等工事、
 基地アクセス道路工事、外周道路工事、
 車両基地・貨物駅用地買収及び造成工事など
 負担区分 連続立体交差 国6/10 県11/40 松山市1/8
 基地アクセス道路等 国6/10 県3.2/10・4/10 松山市0.8/10
 県単 県10/10
 2 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業費(県費1/2補助)
 事業主体 伊予市、松前町
 実施期間 22年度～
 事業内容 市道拡幅工事、水路改修工事など

都市計画街路事業費 733, 894
 [債務負担行為限度額 60, 000]
 来住余戸線(松山市)の道路改良工事など
 (国6/10 県3.2/10 市0.8/10)

国体関連総合運動公園北部整備事業費 9, 473
 総合運動公園機能の充実を図るため、公園北部丘陵地の整備を行う。
 1 事業内容 遊歩道整備工事など
 2 負担区分 国5/10 県4.2/10 市町0.8/10

とべ動物園施設整備費	4, 210
バリアフリー化を含めたトイレ(1箇所)のリニューアル整備を行い、来園者の増加や満足度の向上を図る。	
負担区分 国1/2 県1/2	
県営住宅(砥部団地)建替事業費	29, 436
1 場所 砥部町高尾田	
2 構造・規模 【3期工事】鉄筋コンクリート造10階建(1棟48戸)	
3 事業期間 24～26年度	
4 負担区分 国1/2 県1/2	
環境土木緊急処理事業費 (県単)	233, 300
地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備	
(対前年当初比 100.0%)	
舗装道改良事業費 (県単)	88, 530
舗装路面の破損が甚だしい箇所の補修	
(対前年当初比 99.7%)	
生活道路改良整備事業費 (県単)	1, 833, 975
現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設	
(対前年当初比 99.2%)	
交通安全一種事業費 (県単)	17, 555
交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備	
(対前年当初比 99.7%)	
交通安全二種事業費 (県単)	208, 370
ガードレール・照明灯等の道路付属物の設置や植樹帯の剪定等	
(対前年当初比 99.7%)	
落石防止対策事業費 (県単)	232, 014
落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備	
(対前年当初比 99.8%)	

河川局部改良費（県単） 一連区間の河川改良及び局部的な改良 （対前年当初比 100.0%）	189, 824
河床掘削事業費（県単） 河床掘削、雑木等の除去 （対前年当初比 106.4%）	226, 201
海岸局部改良費（県単） 小規模な海岸保全施設の整備 （対前年当初比 113.3%）	51, 000
砂防施設事業費（県単） 溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 （対前年当初比 100.9%）	165, 055
港湾局部改良費（県単） 小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 （対前年当初比 100.0%）	225, 000
松山外環状道路用地補償受託費 国土交通省及び松山市から委託された松山外環状道路の用地取得事務に係る経費 1 整備主体 国土交通省：自動車専用部 県及び松山市：側道部 2 事業区間 (国)56号～(主)松山空港線 約3.8km	111, 489
◎ 今治小松自動車道用地補償受託費 国土交通省から委託された国道196号今治道路の用地取得事務に係る経費 1 整備主体 国土交通省 2 事業区間 今治市小泉～新田	15, 603
特定道路緊急整備事業費 地域の緊急課題に対応するため、公共事業と単独事業を組み合わせた道路整備を行う。 対象路線 (一)和気衣山線(松山市)など24路線	770, 792

- **九島架橋整備受託事業費** 1,800,000
 九島大橋(仮称)本体工事は高度な技術を要する特殊工事であるため、宇和島市からの委託要請により受託事業として行う。
 1 事業内容 橋脚工、上部工、調査設計
 2 事業期間 24～27年度

- 地震防災関連道路緊急整備事業費** 1,300,000
 東南海・南海地震の発生、伊方原子力発電所の不測の事故に備え、原発から半径30km圏域内等の県管理道路の改築を行う。
 1 事業箇所 (国)378号(八幡浜市)など71箇所
 2 負担区分 県93/100 市町7/100

- ◎ **原発避難・救援道路整備事業費** 105,263
 南海トラフ巨大地震や不測の事故に備え、伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、県道鳥井喜木津線の道路整備を行う。
 1 事業箇所 伊方町亀浦工区
 2 事業内容 地すべり調査、トンネル調査・設計など
 3 事業期間 25～29年度
 (財源:原子力発電施設等立地地域特別交付金を充当)

- ◎ **原発周辺道路安全対策事業費** 138,947
 伊方原子力発電所周辺地域において、事故や災害発生時の円滑な避難・救援活動を可能とするため、県道の防災対策や避難誘導支援対策を行う。
 1 事業地域 伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市
 2 事業内容 舗装補修、安全施設整備
 3 事業期間 25～29年度
 (財源:原子力発電施設立地地域共生交付金を充当)

- 道路防災緊急対策事業費** 61,800
 8年度及び20年度の道路総合防災点検並びに11年度以降に実施したトンネル点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。
 1 事業箇所 緊急輸送道路等の法面等の危険箇所(6箇所)
 2 対象工種 落石防止工、橋梁補強工など

- 道路防災・減災対策事業費** 1,200,000
 伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路、緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等を対象に、防災対策、避難誘導支援対策を実施する。
 事業内容 ・原発避難道路防災・減災対策 (一)鳥井喜木津線(伊方町)など28箇所
 ・津波避難・救援道路防災・減災対策 (一)久良城辺線(愛南町)など14箇所
 ・地震関連道路防災・減災対策 (主)松山港線(松山市)など55箇所

- **ダム施設地震対策事業費** 12,500
 大規模地震発生時において、ダム施設の確実な機能維持を図るため、ダム操作に必要な装置を設置しているダム管理庁舎の耐震工事を行う。
 実施箇所 須賀川ダム(宇和島市)など3箇所

- ◎ **県管理ダム小水力発電設備整備事業費** 36,000
 県管理ダムの小水力発電は、ダム管理施設の電力源に利用でき、また、余剰電力は売電が可能であり、環境負荷が小さく、エネルギー源の多様化に貢献することから、導入が可能な2ダムについて、発電設備の整備を行う。
 1 事業箇所 玉川ダム(今治市)、山財ダム(宇和島市)
 2 事業内容 発電設備設計

民活河床掘削推進事業費 20,000

河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、盛土材やコンクリート骨材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、治水効果の早期向上を図る。

- 1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、雑草やゴミを含む表土の撤去等を県が実施して、民間企業等を支援する。
- 2 事業箇所 (二)国領川(新居浜市)、(二)加茂川(西条市)、(二)中山川(西条市)

○ 河川地震防災強化対策事業費 670,000

重要水防区域や緊急輸送路等に隣接する箇所、地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水により浸水被害の恐れがある、治水上、必要性・緊急性が高い箇所を改修する。

- 事業箇所 (二)中板川(砥部町)など54箇所

◎ 河川地震津波対策計画策定費 11,000

河川津波遡上シミュレーションや堤防耐震点検結果を踏まえ、県管理河川の地震津波対策に関する基本方針を策定する。

- 事業内容 地震津波対策に関する基本方針を策定するために必要な調査及び資料作成

海岸施設防災・減災対策事業費 245,000

津波の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、護岸補強、開口部閉鎖等の海岸保全施設の改良等を行う。

- 事業箇所 松山港海岸(松山市)など16箇所

がけ崩れ防災対策事業補助金 147,700

- 1 事業主体 14市町
- 2 対象箇所 国遠地区(鬼北町)など24箇所
- 3 補助率 県3/5

地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費 123,000

津波に対して高台に位置し、緊急時の一時避難場所となりうる急傾斜地崩壊防止施設について、階段等を整備するほか、避難路保全のための落石防護柵等の整備を行う。

- 事業内容 ・階段等整備 石応地区(宇和島市)など7箇所
・落石防護柵整備 穴井地区(八幡浜市)など7箇所

集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金 288,500

地震等によるがけ崩れにより、集落の被災及び避難路の遮断等の恐れがある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。

- 1 事業主体 12市町
- 2 対象箇所 上岩川地区(久万高原町)など45箇所
- 3 補助率 県3/5

荒廃溪流緊急対策事業費 418,500

大規模災害に備え、災害発生時の避難行動や災害発生後の救援活動、復興支援等に資する緊急輸送道路をはじめとする避難路や避難場所を保全するための土砂災害対策を行う。

- 1 事業内容 溪流保全工
- 2 事業箇所 葱尾谷川(四国中央市)など31箇所

公共継足事業費

653, 865

- 1 事業箇所 三島川之江港、東予港、松山港、宇和島港、伯方港
 2 負担区分 県1/2・2/3 市町1/2・1/3

港湾事業補助金

83, 808

- 1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業
 2 対象箇所 今治港(今治市)など8港
 3 補助率 国費控除後の1/3以内

○ 港湾施設防災・減災対策事業費

255, 000

地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、岸壁エプロン部、臨港道路、浮棧橋の改良等を行う。

- 1 事業箇所 三島川之江港(四国中央市)など14箇所
 2 負担区分 県2/3 市町1/3

◎ とべ動物園魅力向上事業費

53, 899

新たな獣舎等の展示施設の整備を行い、来園者の増加や満足度の向上を図る。

- 1 事業内容 園路を通り抜けながら、鳥類・昆虫類・蝶類等とのふれあい体験や、観察が可能な「ふれあいフライングケージ」の整備。
 2 事業期間 25～26年度

県営住宅管理費

468, 415

県営住宅の維持管理、バリアフリー改修など環境改善整備に要する経費
 中予地方局管内の県営住宅の管理については、22年度から指定管理者に委託

直轄道路事業費負担金

5, 206, 838

- | | | | |
|-----|-------------------------|--------|--------|
| 負担率 | 地域連携推進改築 2.37/10・0.82/3 | 交通安全一種 | 1/3 |
| | 交通円滑化改築 2.37/10・0.82/3 | 交通安全二種 | 1/2 |
| | 沿道環境改善改築 2.37/10・0.82/3 | 無電柱化 | 0.91/2 |
| | 道路更新防災 0.82/3 | | |

○ 鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金

2, 046, 150

- 1 事業内容 鹿野川ダム トンネル洪水吐本体工事、機械設備工事、利水放流設備工事、選択取水設備工事、水質対策工事
 山鳥坂ダム 用地補償、用地調査、環境調査(猛禽類)、地すべり観測など
 2 負担率 国7.63/10 県2.37/10

○ 直轄ダム事業費負担金

20, 500

- 負担率 0.82/3 環境調査(猛禽類)、環境フォローアップ、地すべり観測など

直轄河川事業費負担金		468,613
負担率	河川改修 0.82/3	
	水防災対策 0.82/3	
	環境整備 1/2	
直轄砂防事業費負担金		77,903
負担率	0.82/3	
直轄港湾海岸事業費負担金		407,709
負担率	5.34/20	
土木災害復旧費		5,683,942
現年公共災害	(国0.667 県0.333)	
過年公共災害	(国0.667 県0.333)	
現年単独災害		
過年単独災害		
港湾災害復旧費		106,000
現年公共災害	(国0.667 県0.333)	
現年単独災害		
建設業振興資金貸付金		40,000
1 融資対象者	県発注の工事を受注した県内建設業者	
2 融資条件		
・ 融資枠	120,000千円(3倍協調)	
・ 限度額	20,000千円	
・ 利率	年1.42%	
3 預託先	伊予銀行、愛媛銀行	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金		3,017,000
1 尾道・今治ルート出資額(地方分)	6,034百万円(25年度)	
2 出資割合	国2/3 地方1/3(愛媛県1/6 広島県1/6)	

地域材利用木造住宅建設促進事業費

147, 931

〔債務負担行為限度額 156, 680〕

地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。

- 1 利子補給対象戸数 350戸
- 2 利子補給対象限度額及び利子補給率
基本融資額(上限800万円)の残元金に対して
地域材利用率50%以上70%未満 1.0%
地域材利用率70%以上90%未満 1.2%
地域材利用率90%以上 1.4%
えひめ優良木造住宅加算 特別加算額(上限500万円)の残元金に対して 1.5%(70戸)
- 3 利子補給期間 5年間
- 4 負担区分 国1/2 県1/2

公共土木施設愛護事業費

5, 587

県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。

- 1 対象施設 県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
- 2 事業内容 清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など

○ 建設業BCP推進事業費

1, 895

大規模災害時には、地域の建設業者に人命救助や緊急輸送道路等の応急対策が求められることから、県として地域の安全安心を確保するため、建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業者のBCP策定を推進する。

- 1 事業内容 えひめ建設業BCP等審査会の運営
- 2 運営委託先 非営利法人を対象に公募

建設産業再生支援情報発信事業費

1, 236

厳しい経営環境に直面している建設産業を再生するため、業界・業者の経営改善、新分野進出等への自助努力を支援する。

- 事業内容
- ・建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の運営
 - ・経営課題対応アドバイザーマッチング事業
 - ・建設産業再生支援専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信

建設産業経営革新等助成事業費

32, 312

県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた取組みを支援するため、必要経費の一部を助成する。

- 1 対象者 県内に主たる営業所を有する建設業者又は建設業者で構成するグループ
- 2 対象経費 調査・計画策定費、アドバイザー等専門家の活用経費など
- 3 補助率 1/2～2/3(上限100～200万円)

建築物安全安心普及促進事業費

870

生活の基盤である住宅や不特定多数の者が利用する建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。

- 事業内容
- ・木造住宅耐震診断・改修設計・改修工事講習会の開催
 - ・地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催

指定道路情報整備費

51, 150

建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。

- 1 整備区域 伊予市、大洲市
- 2 負担区分 国1/2 県1/2

- ◎ 瀬戸内しまなみ海道利用促進調査事業費 3,302
 広島県と連携し、しまなみ海道の自転車利用者へのアンケート調査や交通量調査を行い、自転車利用と本線利用の増加傾向を分析して、自転車通行料金の無料化の必要性をアピールするとともに、利用者の動向やニーズ等を把握し、サイクリングを中心とした地域振興策に活用する。

- ◎ 緊急輸送道路網策定事業費 3,129
 「南海トラフの巨大地震による被害想定(H24.8内閣府発表)」による震度分布、津波高や、作業中の「本県独自の被害想定」の結果を踏まえ、津波被害や原発事故等に備えた道路ネットワークの多重性の確保や避難道路としての機能の再検証など、防災・減災に効果的な道路整備方針を策定する。
 事業内容 津波浸水・地震動GISデータや各道路施設の現況など各種図面データの収集・整理
 緊急輸送道路ネットワーク等の見直し案作成

- 今治新都市整備推進費 386
 1 今治新都市開発整備協議会の運営等
 2 今治新都市企業誘致促進専門部会の運営等

- 都市計画策定指導費 3,500
 都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等について計画策定や市町への助言等を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図る。
 事業内容 ・「防災・減災まちづくりのための地区計画策定ガイドライン」(仮称)の策定
 ・都市計画審議会の開催等

- 都市景観形成推進費 773
 景観行政団体となった市町が景観計画を策定するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。
 1 事業内容 研修会の開催、景観形成アドバイザーの派遣等
 2 事業期間 17～26年度

- 被災宅地危険度判定活動普及促進事業費 952
 被災宅地危険度判定に携わる被災宅地危険度判定士を養成するための講習会の開催や被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。
 事業内容 ・被災宅地危険度判定士養成講習会の開催
 ・被災宅地危険度判定実地訓練の開催

- ◎ 災害に強いまちづくり計画策定費 8,613
 南海トラフ巨大地震等による大規模災害から市街地を守り、早期の復旧復興が可能となるよう、市町と協働で災害に強いまちづくりを推進するため、都市計画区域と都市計画区域マスタープランの見直しを行う。
 1 事業内容 都市計画基礎調査
 2 実施地域 松山広域(松山市、伊予市)など5都市計画区域(6市町)

- ◎ 燧灘流域別下水道整備総合計画策定調査費 15,789
 燧灘流域の水質環境基準を達成するため、流域市町の下水道事業計画の上位計画となる下水道整備総合計画を策定する。
 1 事業内容 基礎調査、現況負荷量の算定、将来負荷量の算定
 2 関係市町 今治市など(4市1町)
 3 事業期間 25～27年度

南レク公園イノベーション事業費 3, 220

南予レクリエーション都市公園の未開設地において、公募による民間事業者の参画を視野に入れた公園整備を目指し、土地の無償貸与や基盤整備への補助を実施する。

- 1 検討委員会の開催
- 2 民間事業者への補助
 - ・補助対象 民間事業者が行う造成、園路、水道、植栽などの施設整備
 - ・補助率 1/2以内(総額300万円以内)

南レク地域活性化推進費 570

南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホッと南レク活性化全体協議会(事務局:愛南町)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク圏
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本計画策定など
- 4 負担区分 県1/2 地元1/2

暮らしと住まいフェア開催事業費 1, 800

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 開催時期 25年10月(2日間)
- 3 開催内容 住宅相談及び苦情相談コーナー、住宅関係セミナー、展示コーナー
- 4 負担区分 国・県2/3(国1/2 県1/2) 事業主体1/3

木造住宅耐震化促進事業費 45, 000

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業に対し助成を行う。

- 1 補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅
耐震診断の結果、倒壊の危険性があると診断されたもの
耐震改修の結果、地震に対して安全な構造となるもの
- 2 補助率 市町負担額の1/2(上限150千円/戸)
- 3 対象戸数 300戸

○ **用地取得事業費(特別会計)** 5, 356, 686

国道56号松山外環状道路空港線用地先行取得など

八 諸 局

政務活動費 182,160
議員1人当たり 月額 330,000円

議員費用弁償費(海外派遣経費) 12,000
1 人員 16人
2 派遣先 東南アジア、台湾、中国、ブラジル等

特別委員会費 8,457
特別委員会の運営に要する経費
設置日 15年7月11日(地域活性化対策)
23年6月30日(環境・水資源対策)
23年6月30日(エネルギー・防災対策)
23年6月30日(行政改革・地方分権)

九 警 察 本 部

○ 今治警察署庁舎等整備費	1, 252, 408												
1 構造・規模	<table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">庁</td> <td style="padding-left: 10px;">RC6F</td> <td style="padding-left: 10px;">延面積</td> <td style="padding-left: 10px;">4,952.40㎡</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">車庫・霊安室</td> <td style="padding-left: 10px;">S 2F</td> <td style="padding-left: 10px;">延面積</td> <td style="padding-left: 10px;">980.00㎡</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">署長・副署長宿舍</td> <td style="padding-left: 10px;">W 2F</td> <td style="padding-left: 10px;">延面積</td> <td style="padding-left: 10px;">178.86㎡</td> </tr> </table>	庁	RC6F	延面積	4,952.40㎡	車庫・霊安室	S 2F	延面積	980.00㎡	署長・副署長宿舍	W 2F	延面積	178.86㎡
庁	RC6F	延面積	4,952.40㎡										
車庫・霊安室	S 2F	延面積	980.00㎡										
署長・副署長宿舍	W 2F	延面積	178.86㎡										
2 事業期間	23年度～26年度												
3 25年度事業	庁舎新築工事、二期解体工事												

今治警察署関連経費	38, 713
開設時期	平成25年11月(予定)

◎ 今治警察署庁舎施設維持管理費	8, 858
新庁舎における光熱水費等維持管理費(5か月分)	

◎ 今治警察署庁舎初度設備費	24, 676
備品整備 (53品目、579点)	

◎ 今治警察署庁舎新築移転経費	5, 018
庁用一般什器、装備資機材等の移転経費	

◎ 今治警察署庁舎落成式経費	161
1 時期	平成25年12月(予定)
2 場所	新庁舎6階訓練室
3 出席者	187人

交通安全施設等整備事業費	402, 384
交通管制センター	管制センター高度化更新、地域制御化など
信号機の高度化等	視覚障害者用付加装置など
通学路対策	交通信号機、横断歩道(高輝度)など
円滑化対策	交通信号機、コンクリート柱更新、灯器増灯など
(国1/2・6/10、県1/2・4/10)	

○ 車両整備費	14, 409
車両の減耗更新 2台	

県単独交通安全施設整備事業費	171, 641
1 交通信号機等新設・更新	(交通信号機、車両用灯器、歩行者用灯器)
2 道路標識新設・更新	(路側標識、大型標識)
3 道路標示新設・更新	(横断歩道、実線標示、図示標示)

○ 電線共同溝整備対策費	34, 379
電線類地中化に伴う信号機等の整備	
1 整備場所 松山市和泉地区（和泉交差点～小栗交差点 1,600m）	
2 事業内容 信号機5基、標識16本	
警察安全相談員設置費	16, 047
1 設置場所	
警察本部及び6警察署（各1人）	
2 業 務	
ストーカー、DV問題等の各種困りごと相談など公権力を伴わない職務	
交番相談員設置費	64, 247
1 設置場所	
27交番 28人（うち5人は2交番兼務）	
2 業 務	
遺失物の受理、地理教示、各種相談など公権力の伴わない職務	
スクールサポーター設置費	4, 826
1 設置場所	
少年サポートセンター 2人	
2 業 務	
少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童生徒の安全確保対策、地域安全情報の把握と提供など公権力の伴わない職務	
犯罪被害者対策費	1, 062
1 被害者への情報提供及び精神的被害回復への支援	
被害者用手引書、カウンセリングアドバイザー3人、被害少年サポーター22人など	
2 捜査過程における二次的被害の防止及び軽減	
犯罪被害者等への一時避難場所の確保に係る経費の公的負担など	
通信指令システム運用費	154, 253
1 地図情報検索システム	
2 固定電話発信地表示システム	
3 携帯電話発信地表示システム	
4 110番情報管理装置	
5 長時間録音装置	
6 カーロケータシステム	
7 緊急配備支援システム	
8 大型表示システム など	
○ 警察用航空機操縦資格取得等訓練委託費	3, 277
整備士の新規採用者（2人）に係る訓練経費	
○ 航空機点検管理費	53, 328
警察用航空機の12か月点検及び800時間点検整備に要する経費	

○ 初動捜査支援システム整備費 42,796
複雑多様化する各種犯罪に対処して、犯人を早期に検挙するため、初動捜査支援システムを整備する。

放置車両確認事務委託費 43,487

良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間委託する。

- 1 委託業務 違反事実の確認及び標章取り付け
- 2 委託法人 駐車監視員資格取得者を雇用し、公安委員会へ登録している法人
- 3 委託区域 松山東・今治警察署管内

災害対策用活動機材等整備費 15,003

津波災害時における迅速な人命救助等の災害対策の充実強化を図るために必要な資機材を整備する。

- ・災害用エンジン付救命ボート
- ・水中音響機器
- ・水難救助用ストレッチャー
- ・胴付長靴
- ・津波対策用潜水用具
- ・ライフジャケット